

## 20春闘回答出る一昨年と同水準、組合員平均6060円(2・10%)

JMITUは20春闘回答指定日である3月4日、全国いっせいに回答を引き出し、翌5日には、各地でリレーストを中心に統一行動が展開されました。12日には第2次統一ストに入ります。

有額回答を引き出したのは全国で52支部分会。支部分会の平均は5526円(1・98%)、組合員平均は6060円(2・10%)で、いずれも昨年初回と同水準です。

茨城・東京電機8000円(3・0%)、村松フルーツ1万1384円(3・62%)など、労働者の生活や労使関係に配慮した回答があるものの、全体として「コロナ問題」を口実に要求に背を向け、低額回答を押しつけとなっています。

5000～6000円というのは、消費税増税分を差し引けば実質的な賃下げ回答であり、労働者の生活をまもる経営責任を放棄するものです。

経営者は「コロナで春闘どころではない」「先行き不透明」と、「新型コロナ感染」を恰好の賃上げ抑制材料に使っています。

労働者のくらしも景気も悪化させる低額回答にたいしJMITUは各地でリレーストなど統一行動を展開しました。東京地本は西部地協のいっせい門前ビラ、東部地協・日本ロールでのスト集会など皮切りに各地協で終日かけたリレースト。東洋精機支部(東京北部)が半日ストに入りました。

埼玉、長野、京滋、大阪でもリレーストが展開されたほか、千葉(三和機材)、神奈川(松永製作所)、茨城(東京電機)など各地デストライキや集会がおこなわれました。

各経営者がコロナウイルスを口実に、賃上げ抑制攻撃を強めていますが、ここで賃金抑制に走ることは、日本経済と企業の将来をも危うくするものです。消費税10%と「コロナウイルス」によって、経済の土台である個人消費が急激な落ち込みを見せています。こうした状況下で労働者の賃金を抑えることは、火に油を注ぐようなものです。

JMITUは経営者にたいし、大幅賃上げで、くらしをまもり国内消費も活性化させること、労働者のくらしと雇用をまもる経営責任を果たし、労働組合とともに企業の将来展望をつくる「合意協力型労使関係」への前進をはかることを迫ります。

引き続き12日の第2次統一スト、産別団交強化など産別総がかりのたたかいで要求実現をめざします。合わせて、「全校一斉休校」や労働者自身の感染対策のための特別休暇と100%賃金補償要求のとりくみを強化します。